

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	毎月勤労統計調査費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(統計・情報政策担当)			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	雇用・賃金福祉統計室			参事官 石原 典明		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第9条 ・毎月勤労統計調査規則(昭和32年7月1日労働省令第15号)			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計である毎月勤労統計を作成するための調査(毎月勤労統計調査)を実施し、給与、労働時間及び雇用についての変動を毎月明らかにし、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	調査対象事業所において、毎月勤労統計調査票(全国調査)を作成し、管轄する都道府県の審査を経て、厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において集計し、調査結果は、概況・月報・年報という方法で提供する。毎月勤労統計調査票(地方調査)は、都道府県が集計・結果の公表を行っており、さらに、その結果をとりまとめて厚生労働省が季報という方法で提供している。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	916	914	922	916	1,014			
	執行額	905	911	906						
	執行率(%)	99%	100%	98%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	取りまとめ、公表できた調査数	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度	28	年度	-	-	
				成果実績	調査	3	3	3	-	-
				目標値	調査	3	3	3	-	3
達成度	%	100	100	100	-	-				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	客体数(事業所数)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
			活動実績	事業所	547,000	547,000	547,000	-		
			当初見込み	事業所	547,000	547,000	547,000	547,000		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	執行額/調査対象数(事業所)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
			単位当たりコスト	円	1,655	1,665	1,655	1,675		
			計算式	千円/事業所	905,470千円/547,000	910,881千円/547,000	905,485千円/547,000	916,310千円/547,000		
<b>平成28・29年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	0	0	諸謝金・庁費6百万円の内訳(諸謝金0.7百万円、庁費5百万円) オンライン化率の見直し(31%→34%)による、地方公共団体への調査委託費の削減 前年度限りのシステム改修経費の削減 本調査の調査方法の見直し及び回収率向上に係る経費の増加						
	厚生労働統計調査費	20	20							
	毎月勤労統計調査委託費	883	875							
	情報処理業務庁費	13	2							
	諸謝金・庁費	0	6							
	保険給付業務委託費	0	111							
	計	916	1,014							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-										
	施策	-										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
			-	-	-							
			-	-	施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	毎月勤労統計調査の調査結果については、厚生労働行政はもとより、月例経済報告、景気動向指数等、政府の各種施策の決定に必要となる重要な基礎資料にも活用され、厚生労働省HPなどを通じ、広く国民からも閲覧・利用されており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基幹統計であり、厚生労働行政をはじめ各種施策の重要な基礎資料を得ることを目的とするため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	毎月勤労統計調査費は、「給与、労働時間及び雇用についての変動を毎月明らかにし、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得る」という目的の達成手段」として位置づけられており、国民のニーズも高く、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約及び会計法第29条の三第4項に基づく郵便事業(株)との契約である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消耗品・印刷物の作成にあたっては、必要最小限になるよう配布先、余部部数等を精査、調達は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データを公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は厚生労働行政をはじめ各種施策決定に係る重要な基礎資料として活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	毎月勤労統計調査費では、平成27年度を通じて、調査結果については、例年に引き続き、分かりやすいポイントを示すなど国民に分かりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表した。 また、全国調査、地方調査、特別調査の実施を通じ、厚生労働行政の基礎資料を得ること、という目的を達成した。 なお、オンライン化率向上のため、事業所に対してはオンライン報告の活用に関するアンケート調査を実施した。	
	改善の方向性	今後も、調査結果については、例年に引き続き、分かりやすくポイントを示すなど国民に分かりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表することとする。 また、全国調査、地方調査、特別調査の実施を通じ、厚生労働行政の基礎資料を得ること、という目的達成に邁進する。併せて、オンライン化率向上のための調査結果分析等を踏まえ、オンライン報告のさらなる活用促進を図ることとする。 なお、調達にあたっては、可能な部分については、平成27年度に引きつづき、一般競争入札を実施するなど、予算の効率的な執行に努めることとする。	
<b>外部有識者の所見</b>			
当該調査業務のほとんどが地公体へ実施を委嘱しているもので、予算執行額の約98%を占めている。現状どうりと考える。(増田 正志)			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部改善内容	点検結果は妥当ではあるが、可能な限り地方公共団体への調査委託費については見直しを行うこと。(縮減を図ること。)また、オンライン報告の更なる活用についても検討すること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

所見を踏まえ、オンライン化率の見直し(31%→34%)を行い、地方公共団体への調査委託費を削減した。

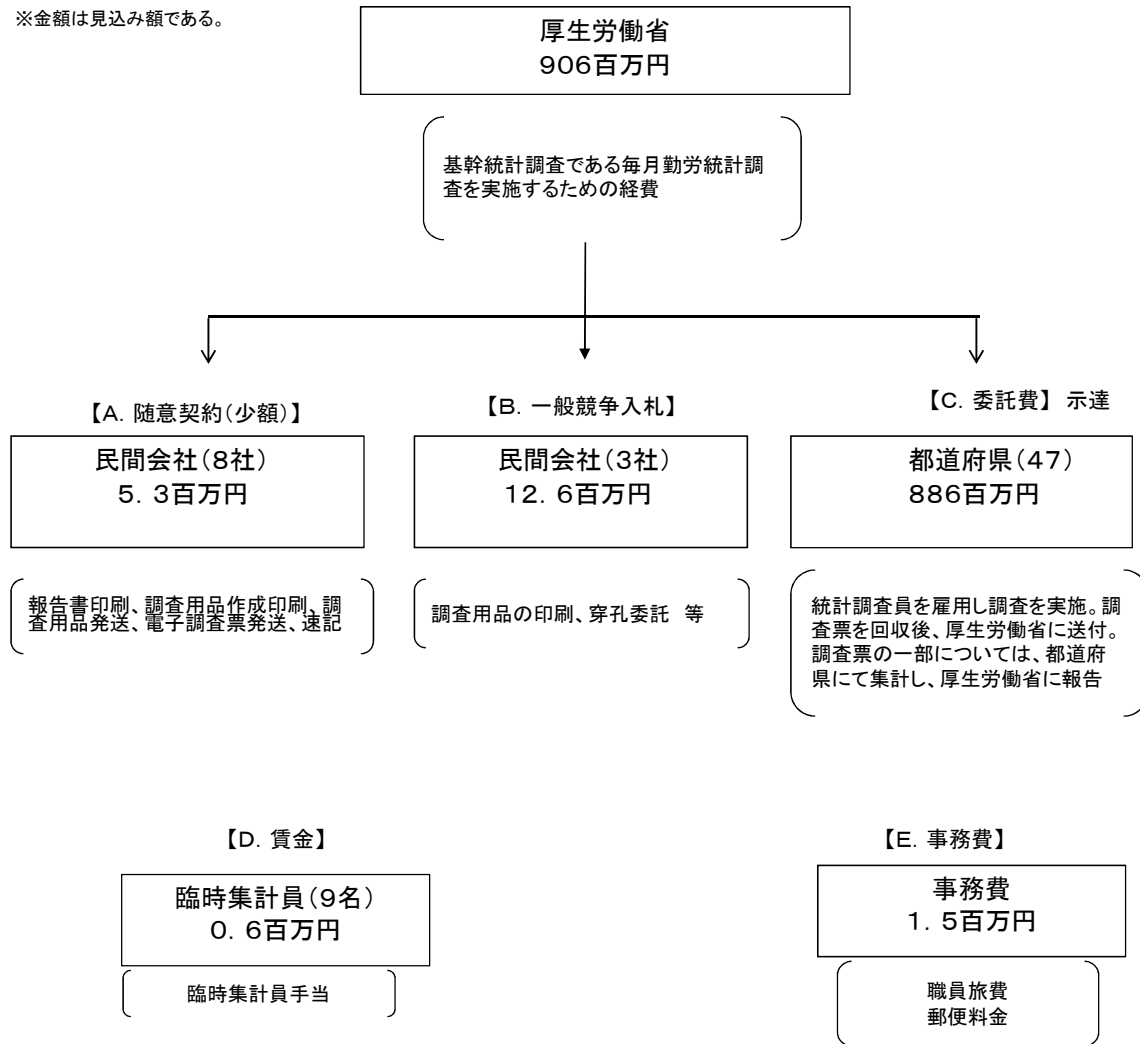
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	18	平成23年度	18	平成24年度	18		
平成25年度	929	平成26年度	928	平成27年度	934		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※金額は見込み額である。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(有)正陽印刷			B.浦商印刷(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	結果報告書(全国調査月報、地方調査季報、全国調査年報、地方調査年報、特別調	2.7	印刷製本費	調査用品(年間分)等製本、印刷	7
	計		2.7	計		7
		C.東京都			E.日本郵便株式会社	
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	記入担当者の手当	1	通信運搬費	郵送費	1
	統計調査員手 当	統計調査員の手当	70			
	旅費	統計調査に関する旅費	7			
	庁費	印刷製本、穿孔委託、通信運搬費等	5			
	計		83	計		1

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)正陽印刷	6011602005677	結果報告書(全国調査月報、地方調査季報、全国調査年報、地方調査年報、特別調査)等印刷	2.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	(株)内山回漕店	7010001011328	委託発送	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	永和印刷(株)	3011501005649	毎勤オンライン利用手引き、利用案内印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	クボタシステム開発(株)	7120001037989	電子調査票改修	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(株)三陽堂	1010901004980	再生白紙フォーム	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	富士通(株)	1020001071491	プログラム改修	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	検討会(第1回~6回)速記	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	(株)ミック商会	1010001030093	データファイル	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	(株)産経新聞社	4010001017427	新聞記事使用料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	(株)朝日新聞社	6120001059605	新聞記事使用料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	浦商印刷(株)	9010001000948	調査用品(年間分)	7	一般競争入札	4	72.2%	-
2	(株)日比谷情報サービス	4010401025211	穿孔委託	5	一般競争入札	2	91%	-
3	(株)グリフィン	4010001080243	プログラム改修	0.6	一般競争入札	5	12.8%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	毎月勤労統計調査の実施業務	83	-	-	-	-
2	大阪府	4000020270008	毎月勤労統計調査の実施業務	47	-	-	-	-
3	愛知県	1000020230006	毎月勤労統計調査の実施業務	35	-	-	-	-
4	北海道	7000020010006	毎月勤労統計調査の実施業務	30	-	-	-	-
5	神奈川県	1000020140007	毎月勤労統計調査の実施業務	29	-	-	-	-
6	福岡県	6000020400009	毎月勤労統計調査の実施業務	25	-	-	-	-
7	兵庫県	8000020280003	毎月勤労統計調査の実施業務	25	-	-	-	-
8	埼玉県	1000020110001	毎月勤労統計調査の実施業務	25	-	-	-	-
9	静岡県	7000020220001	毎月勤労統計調査の実施業務	23	-	-	-	-
10	千葉県	4000020120006	毎月勤労統計調査の実施業務	22	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	臨時集計員A	-	調査票内検(特別調査)	0.1	-	-	-	-
2	臨時集計員B	-	調査票内検(特別調査)	0.1	-	-	-	-
3	臨時集計員C	-	調査票内検(特別調査)	0.1	-	-	-	-
4	臨時集計員D	-	毎簿整理上期(全国調査)	0.1	-	-	-	-
5	臨時集計員E	-	毎簿整理上期(全国調査)	0.1	-	-	-	-
6	臨時集計員F	-	毎簿整理上期(全国調査)	0.1	-	-	-	-
7	臨時集計員G	-	毎簿整理下期(全国調査)	0	-	-	-	-
8	臨時集計員H	-	毎簿整理下期(全国調査)	0	-	-	-	-
9	臨時集計員I	-	毎簿整理下期(全国調査)	0	-	-	-	-

